



資料 3 - 1

RPA導入実績 (令和元年度～令和3年度)

2022年10月

企画振興部DX推進課

➤ 令和元年度からRPAを導入し、シナリオ作成支援等を実施しながら 令和3年度までに70業務を効率化

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
適用業務数	30業務	10業務	30業務
導入前の所要時間	5,599.3時間	757.4時間	4,568時間
削減見込時間	3,825.7時間	280.2時間	3,770時間
削減率	68.3%	37.0%	82.5%

主な適用業務

業務名	導入前の所要時間	削減見込時間	削減率
車両燃料の支払い業務	258 時間	232 時間	89.9%
産学官連携インターンシップ受入企業情報WEBページの更新	112 時間	84 時間	75.0%
自動車税減免条件確認業務	40 時間	38 時間	96.0%
ふるさと信州寄付金情報連携業務	45 時間	40時間	90.0%
税務業務（日次処理）	375 時間	365 時間	97.3%
税務業務（国税連携）	1,775 時間	1,275 時間	71.8%
自動車リサイクルシステム確認業務	200 時間	199 時間	99.8%
競争入札参加資格審査業務	901 時間	856 時間	95.0%

令和元年度

庁内のRPA導入実績：令和元年度



適用業務数：30業務 導入前の所要時間：5,599.3時間、削減見込時間：3,825.7時間 削減率：68.3%

部局	課・室	業務名	導入前の所要時間	削減見込時間	削減率
企画振興部	情報政策課	官報に掲載の法令確認業務	9 時間	9 時間	100.0%
		ファイルサーバパスワードロック解除業務	120 時間	120 時間	100.0%
	情報政策課統計室	長野県の人口と世帯数集計業務	0.3 時間	0.2 時間	66.7%
	広報県民課	県政アンケート集計業務	440 時間	未算定	-
総務部	財産活用課	光熱水費集計・支払業務	42 時間	37 時間	88.1%
	税務課	ふるさと信州寄付金情報連携業務	80 時間	80 時間	100.0%
		税情報ファイル連携業務	120 時間	120 時間	100.0%
		国税連携システム情報の印刷業務	250 時間	246 時間	98.4%
		eLTAX利用届出情報の更新業務	360 時間	360 時間	100.0%
	総務事務課	給与事務・戻入通知作成業務	80 時間	65 時間	81.3%
		給与の過年度返納金業務	66 時間	9 時間	13.6%
	東京事務所	派遣職員の時間外勤務入力業務	175 時間	175 時間	100.0%

庁内のRPA導入実績：令和元年度



部局	課・室	業務名	導入前の所要時間	削減見込時間	削減率
健康福祉部	地域福祉課	信州パーキングパーミット制度に関する業務	262 時間	125 時間	47.7%
		福祉行政報告例（第66表）の集計業務	12 時間	2 時間	17.0%
		中国帰国者支援相談員活動状況報告書の集計業務	3 時間	1 時間	37.5%
		支援・相談員業務実施状況報告書の集計業務	4 時間	1 時間	23.1%
		自立支援通訳業務実施状況報告書の集計業務	3 時間	1 時間	33.3%
	健康増進課	県民健康・栄養調査票データ入力業務	165 時間	165 時間	100.0%
		喫煙可能室設置施設届出書管理業務	50 時間	50 時間	100.0%
	健康増進課国民健康保険室	保険給付費等交付金普通交付金の支払業務	36 時間	33 時間	91.7%

庁内のRPA導入実績：令和元年度



部局	課・室	業務名	導入前の所要時間	削減見込時間	削減率
環境部	資源循環推進課	産業廃棄物処理業許可業者に係る役員及び車両の台帳作成業務	600 時間	80 時間	13.3%
		フロン排出抑制法及び自動車リサイクル法に基づく登録業務	160 時間	88 時間	55.0%
観光部	山岳高原観光課	観光統計の集計業務	288 時間	288 時間	100.0%
建設部	建設政策課技術管理室	建設工事等の発注に関するシステム入力等の諸業務	1,200 時間	996 時間	83.0%
会計局	契約・検査課	入札参加資格申請審査業務	225 時間	未算定	-
教育委員会	義務教育課	旅費小中学校集計用システムへの入力業務	15 時間	13 時間	83.3%
	スポーツ課	小中高校の体力測定結果の集計とフィードバック業務	171 時間	134 時間	78.4%
警察本部	警察本部	車両燃料の支払い業務	258 時間	232 時間	89.9%
監査委員事務局	監査委員事務局	監査調書作成業務	324 時間	319 時間	98.5%
		旅費重複確認業務	81 時間	78 時間	96.3%

令和2年度

庁内のRPA導入実績：令和2年度



適用業務数：10業務 導入前の所要時間：757.4時間、削減見込時間：280.2時間 削減率：37.0%

部局	課・室	業務名	導入前の所要時間	削減見込時間	削減率
総務部	職員課	職員宿舍貸付料調定業務	8 時間	2 時間	25.0%
	税務課	金融機関支店統廃合による口座情報の修正	23 時間	13 時間	56.5%
	中信県税事務所大町事務所	一斉預金照会書類等作成業務	15 時間	5 時間	33.3%
県民文化部	高等教育振興課	産学官連携インターンシップ受入企業情報WEBページの更新	112 時間	84 時間	75.0%
	松本児童相談所	療育手帳新規交付申請児童情報を児童相談システムに入力する業務	9 時間	2 時間	19.6%
健康福祉部	薬事管理課	薬事工業生産動態統計調査の客体情報の収集業務	8 時間	1 時間	9.4%
産業労働部	上伊那地域振興局商工観光課	債権管理業務における金額管理及びシステムへ入力の自動化	6 時間	6 時間	100.0%
農政部	農業政策課農産物マーケティング室	信州プレミアム牛肉の統計データ入力	113 時間	111 時間	98.7%
		信州プレミアム牛肉の認定申請書を確認して認定証を発行する	450 時間	45 時間	10.0%
建設部	道路管理課	除雪業務委託に係る書類作成	45 時間	27 時間	60.0%

令和3年度

庁内のRPA導入実績：令和3年度



適用業務数：30業務 導入前の所要時間：4,568時間、削減見込時間：3,770時間 削減率：82.5%

部局	課・室	業務名	導入前の所要時間	削減見込時間	削減率
企画振興部	総合政策課統計室	商品流通調査の調査票集計業務	24 時間	21 時間	87.5%
	松本空港管理事務所	航空機離着陸状況集計業務	240 時間	210 時間	87.5%
	信州暮らし推進課	移住者捕捉アンケート入力業務	100 時間	25時間	25.0%
総務部	コンプライアンス・行政経営課	処分関係台帳のデータ化業務	20 時間	15 時間	75.0%
	税務課	税務業務（日次処理）	375 時間	365 時間	97.3%
		税務業務（国税連携）	1,775 時間	1,275 時間	71.8%
		税務業務（金融機関支店統廃合）	15 時間	7 時間	46.7%
		ふるさと信州寄付金情報連携業務	45 時間	40.5 時間	90.0%
		自動車リサイクルシステム確認業務	50 時間	49.5 時間	99.0%
		南信県税事務所飯田事務所	勤務先調査表の作成業務	30 時間	29 時間

庁内のRPA導入実績：令和3年度



部局	課・室	業務名	導入前の所要時間	削減見込時間	削減率
総務部	各県税事務所	自動車リサイクルシステム確認業務	200 時間	199.5 時間	99.8%
	職員キャリア開発課	職場環境調査集計業務	5 時間	2.5 時間	50.0%
		職場環境調査結果の課室長への通知業務	5 時間	2.5 時間	50.0%
		兼務人事評価分類業務	8 時間	6時間	75.0%
		兼務人事評価の課室長への通知業務	6 時間	5時間	83.3%
		人事評価 最終結果確認リスト作成業務	6 時間	4時間	66.7%
		人事評価最終結果の部局（地域振興局）向けへの通知業務	6 時間	5時間	83.3%
県民文化部	人権・男女共同参画課	国からの調査業務	4 時間	3.5 時間	87.5%
	中央児童相談所	自動車税減免条件確認業務	40 時間	38.4 時間	96.0%

庁内のRPA導入実績：令和3年度



部局	課・室	業務名	導入前の所要時間	削減見込時間	削減率
健康福祉部	健康増進課国民健康保険室	保険給付費等交付金・普通交付金の支払業務	24 時間	20 時間	83.3%
	介護支援課	介護員養成研修 修了者名簿のデータ化業務	50 時間	27.5 時間	55.0%
	障がい者支援課	災害時情報共有業務	83 時間	82.84 時間	99.8%
	食品・生活衛生課	食品衛生申請等システムへの入力業務	120 時間	119 時間	99.2%
環境部	資源循環推進課	資源環境情報をホームページ公開する業務	40 時間	20 時間	50.0%
	環境保全研究所企画情報課	保健福祉事務所等検査精度管理事業	6 時間	3 時間	50.0%
産業労働部	労働雇用課	NAGANOインターンシップ補助金の支払い業務	1.5 時間	0.1 時間	6.7%
農政部	園芸畜産課	畜産物の流通量や市況の集計業務	8.3 時間	5.8 時間	69.9%
会計局	契約・検査課	競争入札参加資格審査業務	901.33 時間	856.27 時間	95.0%
教育委員会	スポーツ課	体力集計システムフィードバック業務	200 時間	170 時間	85.0%
	スポーツ課国民スポーツ大会準備室	第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会、愛称・スローガン募集業務	180 時間	162.5 時間	90.3%



EOF

しあわせ信州創造プラン2.0に関連する主な個別計画

令和4年4月25日現在

* は、R4年度に改定等を予定しているもの

No.	計画等の名称	計画期間
1 学びの県づくり		
1	第3次長野県教育振興基本計画 義 *	H30～R4
2	第2次長野県特別支援教育推進計画 *	H30～R4
3	第4次長野県子ども読書活動推進計画 努	R2～ (概ね5年間)
4	長野県高等教育振興基本方針	H28～
2 産業の生産性が高い県づくり		
5	長野県ものづくり産業振興戦略プラン *	H30～R4
6	長野県食品製造業振興ビジョン *	H29～R4
7	長野県航空機産業振興ビジョン	H28～R7
8	長野県医療機器産業振興ビジョン	R1～
9	信州ワインバレー構想 *	H25～R4
10	信州ITバレー構想	R1～7
11	長野県就業促進・働き方改革基本方針	R2～12
12	第3期長野県食と農業農村振興計画 *	H30～R4
13	第3期信州農産物マーケティング推進計画 *	H30～R4
14	長野県農業農村整備計画 *	H30～R4
15	長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針 義	R1～10
16	新長野県農村女性チャレンジプラン *	H30～R4
17	長野県森林づくり指針 *	H23～R4
18	地域森林計画 伊那谷(H30～R9)、千曲川上流(R1～10)、千曲川下流(R2～11)、中部山岳(R3～12)、木曾谷(H29～R8)	義 左記参照
19	長野県林業労働力確保促進基本計画 任 *	H23～R4
20	長野県第13次鳥獣保護管理事業計画 義	R4～8
21	長野県の契約に関する取組方針	H26～
22	長野県産業人材育成プラン2.0(第11次長野県職業能力開発計画) 努	R3～7

No.	計画等の名称	計画期間
3 人をひきつける快適な県づくり		
23	信州暮らし推進の基本方針	R1～
24	長野県観光戦略2018	* H30～R4
25	長野県文化芸術振興計画	努 * H30～R4
26	第2次長野県スポーツ推進計画	努 * H30～R4
27	第5次国土利用計画(長野県計画)	任 H28～R7
28	長野県土地利用基本計画	義 H30～
29	長野県ファシリティマネジメント基本計画	任 H29～R8
30	長野県都市計画ビジョン	H16～
31	長野県景観育成計画	H18～
32	長野県農村景観育成方針	H25～
33	長野県住生活基本計画	義 R3～12
34	長野県県営住宅プラン2021	R3～12
35	信州まちなかグリーンインフラ推進計画	R3～
36	長野県過疎地域持続的発展方針	任 R3～7
37	長野県過疎地域持続的発展計画	任 R3～7
38	長野県山村振興基本方針	任 H27～R6
39	長野県DX戦略	義 * R2～4
40	長野県新総合交通ビジョン	H25～R9
41	本州中央部広域交流圏の結節機能強化に向けた今後の方針	H27～
42	長野県地域公共交通計画	努 * R5～9
43	信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針	H28～R7
44	長野県広域道路交通計画	任 R3～
45	信州みちビジョン	H30～R9
46	長野県道路の長寿命化修繕計画	任 H25～
47	長野県リニア活用基本構想	H25～R9
48	リニアバレー構想	H27～R9

No.	計画等の名称		計画期間
4 いのちを守り育む県づくり			
49	第2期長野県強靱化計画	任 *	H30～R4
50	長野県地域防災計画	義	S38～
51	長野県国民保護計画	義	H17～
52	長野県消防広域化推進計画	努	H19～
53	第七次長野県総合雪対策計画	任 *	H30～R4
54	施設の中長期修繕・改修計画	義	R3～12
55	長野県流域治水推進計画		R3～7
56	長野県耐震改修促進計画(第Ⅲ期)	義	R3～7
57	第2期信州保健医療総合計画	義 努	H30～R5
58	長野県食育推進計画(第3次)	努 *	H30～R4
59	長野県国民健康保険運営方針	義	R3～5
60	第8期長野県高齢者プラン	義	R3～5
61	第2次長野県消費生活基本計画・長野県消費者教育推進計画	努 *	H30～R4
62	第11次長野県交通安全計画	義	R3～7
63	長野県自転車活用推進計画	努 *	R1～4
64	第3次長野県自殺対策推進計画	義 *	H30～R4
65	長野県動物愛護管理推進計画	義	R4～12
66	第四次長野県環境基本計画	*	H30～R4
67	長野県ゼロカーボン戦略	義 努	R3～12
68	長野県気候変動適応計画	努	R3～12
69	2050ゼロカーボン達成のための「第6次長野県職員率先実行計画」	義	R3～12
70	第6次長野県水環境保全総合計画	*	H30～R4
71	生物多様性ながの県戦略	努 *	H24～R2(短期) R32(中長期)
72	長野県水道ビジョン	義 *	H29～R8
73	長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想	努 *	H28～R12
74	諏訪湖創生ビジョン	*	H30～R4
75	長野県廃棄物処理計画(第5期)	義	R3～7
76	長野県希少野生動植物保護基本方針		H15～
77	長野県公営企業経営戦略(改定版)	任	R3～7

No.	計画等の名称		計画期間
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり			
78	長野県人権政策推進基本方針	*	H21～
79	長野県多文化共生推進指針2020		R2～
80	第5次長野県配偶者からの暴力の防止及び被害者のための支援基本計画	義	R3～7
81	長野県障がい者プラン2018	義	H30～R5
82	長野県地域福祉支援計画	努 *	R1～4
83	長野県再犯防止推進計画	努 *	R1～4
84	第5次長野県男女共同参画計画	義	R3～7
85	長野県子ども・若者支援総合計画	努 任 *	H30～R4
86	第二期長野県子ども・子育て支援事業支援計画	義	R2～6
87	長野県社会的養育推進計画	義	R2～11
6 自治の力みなぎる県づくり			
88	信州協働推進ビジョン		H25～
89	信州ブランド戦略	*	H25～R4
90	長野県営業戦略2022	*	年度毎
「学ぶ県組織」への転換			
91	長野県行政経営方針	*	H29～
92	長野県職員育成基本方針		R1～

義 : 法令等で策定が義務付けられているもの

努 : 法令等で策定が努力義務とされているもの

任 : 法令等で策定することができるとされているもの

それぞれ策定によるインセンティブがあるものを含む
長野県人事課調べ

本庁知事部局における外部人材の活用状況 (R4.9.1現在)

資料3-3

部	一般任期付職員		市町村		民間企業等		計
	人	配置先	人	配置先	人	配置先	
危機管理部	3	危機管理監 危機管理防災課 消防防災航空センター	2	危機管理防災課			5
企画振興部	4	DX推進課 デジタルインフラ整備室	17	総合政策課 市町村課 地域振興課 等	6	総合政策課 地域振興課 DX推進課	27
総務部			1	情報公開・法務課			1
県民文化部							0
健康福祉部	2	保健・疾病対策課 障がい者支援課			3	地域福祉課 健康増進課 感染症対策課	5
環境部			1	環境政策課			1
産業労働部	1	営業局	2	営業局	1	経営・創業支援課	4
観光部			4	観光誘客課	1	観光誘客課	5
農政部					2	農業技術課 農地整備課	2
林務部							0
建設部			8	道路管理課 道路建設課 都市・まちづくり課 等	1	都市・まちづくり課 (信州地域デザインセンター)	9
計	10		35		14		59

長野県の組織

資料 3 - 4

【令和4年4月1日】

部局	職員定数			本庁		現地機関		
	本庁	現地	計	所属	主な業務内容	所属	主な業務内容	
知事部局	地域振興局	92	915	/	/	総務管理(・環境)課	局総務業務、旅券等県民生活業務、防災・危機管理	
		65				(リニア活用・)企画振興課	地域振興、市町村行財政、土地対策	
		64				環境(・廃棄物対策)課	気候変動・省エネ、自然保護、水道、廃棄物対策	
		162				農地整備課	土地改良、農山村整備、国土調査	
		200				林務課	林業振興、野生鳥獣対策、治山林道、保安林業務	
		82				商工観光課	観光振興、制度融資、立地、経営革新、産業保安	
		250				農業農村支援センター	農業生産振興、農業金融、農業普及指導	
	危機管理部	35	20	55	消防課	消防、危険物、防災行政無線	消防学校	消防職員及び消防団員の教養訓練
					新型コロナウイルス感染症対策室	新型コロナウイルス感染症対策	消防防災航空センター	消防防災ヘリコプターの管理運用
					危機管理防災課	危機管理に関する総合調整、防災対策		
企画振興部	159	8 (135)	167 (294)	総合政策課	総合計画の策定、重要施策の調整			
				統計室	各種統計調査			
				DX推進課	DX推進、先端技術の総合調整			
				デジタルインフラ整備室	情報システムの管理運営			
				広報県民課	県政の広報・広聴			
				交通政策課	生活交通の確保対策の企画・調整			
				松本空港課	松本空港管理・利用促進	松本空港管理管理事務所	松本空港の管理	
				地域振興課	地域振興施策の企画・調整、推進			
				市町村課	市町村の行財政・税制の連絡調整			
				信州暮らし推進課	移住・交流の推進			
国際交流課	国際交流・協力の企画、推進							
総務部	198	209	407	秘書課	秘書事務、行幸啓			
				人事課	県の組織・人事・給与	東京事務所	情報の収集分析・提供、関係機関連絡、企業誘致	
				コンプライアンス・行政経営課	コンプライアンス推進、行政経営			
				政策評価室	政策評価、公共事業評価			
				職員キャリア開発課	職員育成・研修			
				職員課	職員保健・福利厚生・共済・公務災害			
				財政課	予算案の編成、予算の執行計画			
				財産活用課	公有財産の効率的な活用、庁舎管理	【白馬ジャンプ競技場】	【ジャンプ競技場運営】	
				税務課	県税の賦課徴収	県税事務所(4箇所)	県税の課税・徴収	
				県税徴収対策室	県税の徴収対策に係る企画・調整			
情報公開・法務課	公文書の公開、条例・規則等の審査							
総務事務課	職員の各種手当決定・旅費審査							

部局	職員定数			本庁		現地機関		
	本庁	現地	計	所属	主な業務内容	所属	主な業務内容	
知事部局	県民文化部	103	175 (198)	278 (301)	文化政策課	芸術文化	【文化会館(3箇所)】	【文化会館運営】
					多文化共生・パスポート室	多文化共生社会づくり、旅券		
					県民協働課	協働の推進、NPO活動の推進		
					くらし安全・消費生活課	消費者施策の企画・調整、交通安全	消費生活センター(4箇所)	消費者安全法に基づく市町村連絡調整、広域・専門相談
					交通事故相談所	交通事故相談・指導		
					人権・男女共同参画課	人権尊重・男女共同参画	男女共同参画センター	男女共同参画促進、DV防止法に基づく相談
					私学振興課	私立学校、宗教法人		
					高等教育振興課	高等教育振興、県立大学		
					こども若者局次世代サポート課	次世代育成支援施策の企画・調整		
					こども・家庭課	保育、母子・寡婦・父子福祉	【松本あさひ学園】	【社会生活適応困難児童の治療・生活指導等】
	健康福祉部	252	629	881	健康福祉政策課	衛生行政及び福祉行政の企画・調整	保健福祉事務所(10箇所)	感染症、精神保健、健康増進、食品・生活衛生、生活保護
					医療政策課	医療提供体制確保、病院・診療所等		
					医師・看護人材確保対策課	医師・看護人材確保対策	看護大学 須坂看護専門学校	看護人材育成、看護に関する専門的知識技術の研究 看護師養成
					地域福祉課	地域ケア、福祉人材育成、生活保護、恩給	福祉大学校	保育士及び介護福祉士の養成
					健康増進課	健康増進、歯科口腔保健、高齢者福祉	公衆衛生専門学校	歯科衛生士養成
					国民健康保険室	国民健康保険、後期高齢者医療		
					保健・疾病対策課	難病、母子保健、精神保健	精神保健福祉センター	精神保健法に基づく普及・調査研究、相談・診療
					感染症対策課	感染症対策		
					ワクチン接種体制整備室	新型コロナウイルス感染症予防接種		
環境部	103	114 (185)	217 (288)	介護支援課	介護保険			
				障がい者支援課	身体・知的・精神障害者の福祉	総合リハビリテーションセンター 【信濃学園】 【西駒郷】 【障がい者福祉センター】	法に基づく障害者支援・補装具製作、医療提供 【知的障害児童の保護・指導、自活支援等】 【知的障害者の介護・訓練等】 【障害者スポーツ・文化活動の促進】	
				食品・生活衛生課	食品衛生、生活衛生業	長野食肉衛生検査所 動物愛護センター	と畜や食鳥の検査・指導 動物愛護の意識高揚、適正飼養管理知識の普及啓発	
				薬事管理課	医薬品その他の薬事、麻薬、毒物・劇物			
				環境政策課	環境保全の企画・調整、環境影響評価	環境保全研究所	環境及び保健衛生に関する試験検査、調査研究	
				ゼロカーボン推進室	省エネルギー、再生可能エネルギー			
				水大気環境課	水環境保全の企画調整、水質・大気保全、水道			
生活排水課	流域・公共下水道、農集排、浄化槽	流域下水道建設事務所(3箇所)	流域下水道の管理、工事の調査設計・監督					
自然保護課	自然環境保全の企画・調整、自然公園	【自然公園施設(5箇所)】	【自然公園の保護・適正利用推進】					
資源循環推進課	廃棄物対策の企画・調整、資源化推進							

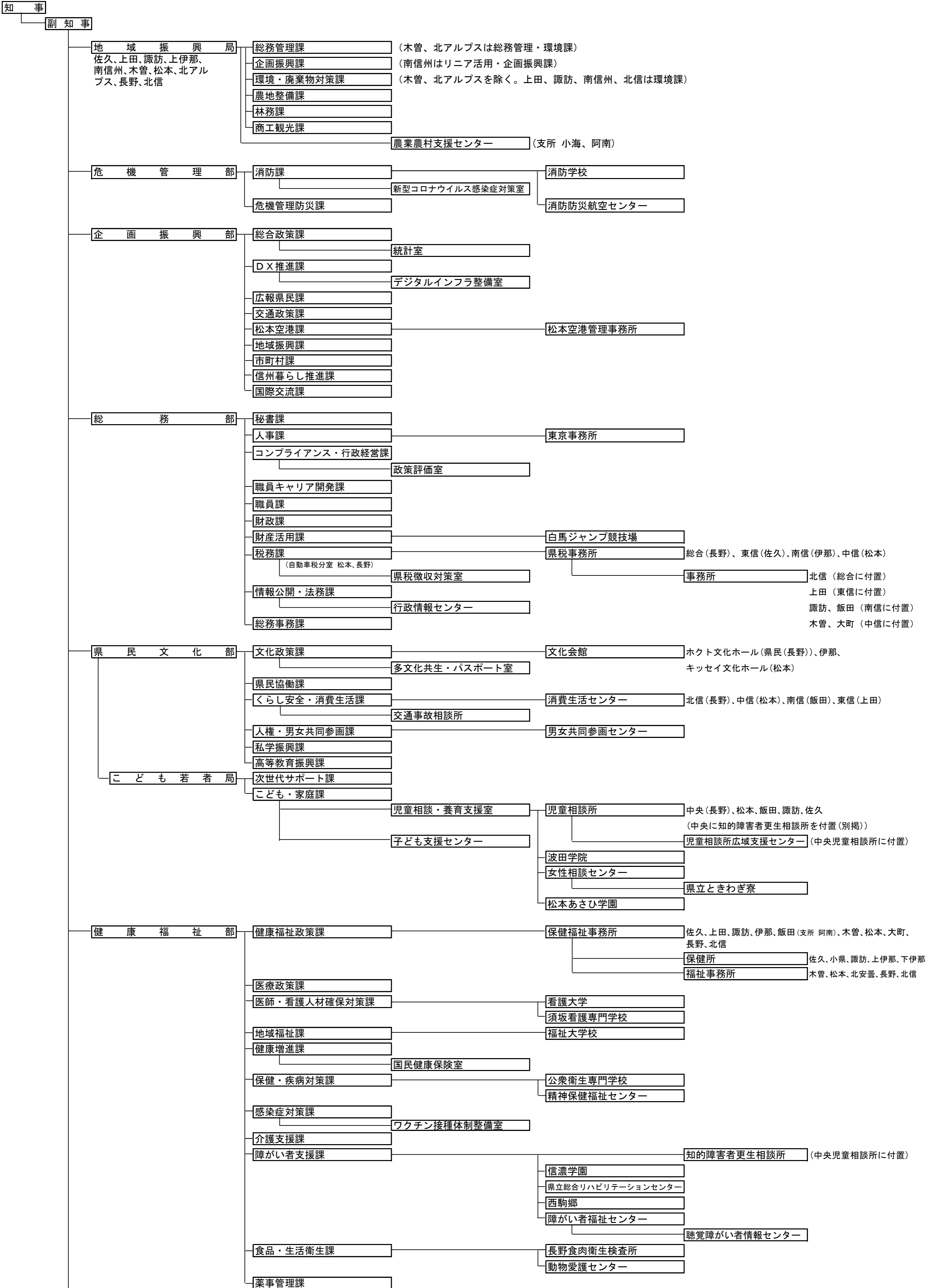
部局	職員定数			本庁		現地機関		
	本庁	現地	計	所属	主な業務内容	所属	主な業務内容	
知事部局	産業労働部	105	249 (331)	354 (436)	産業政策課	商工業行政の企画・調整、貿易、商工団体	名古屋事務所 大阪事務所	関係機関連絡、企業誘致、農産物の調査販路拡張 関係機関連絡、企業誘致、農産物の調査販路拡張
					経営・創業支援課	中小企業支援、金融対策		
					産業立地・IT振興課	産業集積、情報関連産業振興		
					産業技術課	産業技術の開発支援、地場産業の振興	計量検定所 工業技術総合センター	計量法に基づく特定計量器の検定・検査 工業技術に関する試験研究・支援
					日本酒・ワイン振興室	地酒・食品産業振興		
					産業人材育成課	職業能力開発、産業人材育成	工科短期大学校（2箇所） 技術専門学校（6箇所）	高度な技能・知識を有する人材養成、専門技術研究 職業訓練
					労働雇用課	労働者福祉、雇用対策、若年者就業支援	労政事務所(4箇所) 若年者就業サポートセンター 【戸倉野外趣味活動センター】	労働関係の調整・調査・啓発、労働者福祉 若年者向け適職相談・情報提供、職業能力開発支援 【勤労者体育施設運営】
					営業局	県産品情報発信、販路開拓、ブランド推進	信州首都圏総合活動拠点	ブランド発信、県産品販路拡張、観光振興、移住・交流推進
	観光部	29		29	山岳高原観光課	観光の企画・調整、旅行業	観光情報センター（名古屋・大阪）	観光振興、県産品消費拡大、移住・交流推進
					観光誘客課	観光の振興・宣伝		
					国際観光推進室	国際観光の振興・宣伝		
	農政部	164	279 (691)	443 (855)	農業政策課	農業基本対策、農地調整、農業共済、農協検査		
					農産物マーケティング室	卸売市場、農畜産物消費・流通、地産地消		
					農業技術課	農業技術の改良普及	農業大学校	農業人材・地域の指導的人材の養成
							病害虫防除所	植物防疫法に基づく植物の検疫及び防除
							農業試験場	主要作物や農用地の環境保全等に関する試験研究
							果樹試験場	果樹に関する試験研究
							野菜花き試験場	野菜・花き・菌茸たけ類等に関する試験研究
							畜産試験場	畜産に関する試験研究
					南信農業試験場	地域に即した農業に関する試験研究		
					園芸畜産課	園芸作物・畜産・きのこ・水産物生産振興	水産試験場	水産に関する試験研究・指導、養魚技術者の養成
	家畜防疫対策室	豚熱、家畜衛生	家畜保健衛生所（5箇所）	家畜保健衛生所法に基づく家畜衛生向上、畜産業振興				
	農地整備課	土地改良事業						
	農村振興課	農業金融、担い手育成、農業経営基盤強化						
	林務部	74	27 (227)	101 (301)	森林政策課	林業企画・調整、森林計画、森林土木指導		
					信州の木活用課	林業労働、林業金融、経営指導、技術普及	林業大学校 林業総合センター	林業後継者・指導者の養成 林業に関する試験研究・指導、担い手養成
					県産材利用推進室	木材産業振興、県産材供給体制整備		
森林づくり推進課					保安林、林地開発許可、治山、造林、県有林			
鳥獣対策室					鳥獣保護管理、野生鳥獣被害対策	【県営総合射撃場】	【射撃場運営】	

部局	職員定数			本庁		現地機関		
	本庁	現地	計	所属	主な業務内容	所属	主な業務内容	
知事部局	建設部	219	747	966	建設政策課	建設業、土木事業用地	建設事務所(13箇所) 砂防事務所(3箇所)	土木工事、土木施設管理、建築基準、景観育成 砂防工事、砂防指定地等の管理
					技術管理室	土木事業の指導、公共事業の入札・契約		
					道路管理課	道路の管理・維持補修・舗装、交通安全施設		
					道路建設課	道路建設の企画・調整、高速交通網整備		
					河川課	河川、水防、ダム、災害対策		
					砂防課	砂防、地滑り、急傾斜地		
					都市・まちづくり課	都市計画、土地区画整理、都市公園	【都市公園(8箇所)】	【都市公園管理】
					建築住宅課	住宅対策の企画・調整、建築基準		
					公営住宅室	県営住宅の建設・管理		
					施設課	県施設の新築等の設計・施工管理		
リニア整備推進局	中央新幹線鉄道連絡調整・用地							
会計	会計局	35	59	94	会計課	会計事務、会計に関する検査・指導	会計センター(4箇所)	出納、会計、会計検査、工事検査
					契約・検査課	契約事務調整、工事検査、談合調査		
公営企業	企業局	31	92	123	経営推進課	企業の経営の企画、会計事務の統轄		
					スマート化推進センター	危機管理総合調整、技術指導、スマート化		
					電気事業課	発電施設の維持管理	発電管理事務所(2箇所) 中央制御所	発電所の管理・建設 発電所の制御、保安の管理
					水道事業課	水道施設の維持管理	水道管理事務所(2箇所) 水道用水管理事務所	水道事業に係る工事・管理 水道用水供給事業に係る工事・管理
議会	議会事務局	38	-	38	総務課	議長・副議長秘書、議員報酬、議会予算編成		
					議事課	本会議の運営		
					調査課	各種調査・情報収集、議案の審査		
教育	教育委員会事務局	118	749	867	教育政策課	教育改革、企画統計	教育事務所(4箇所)	市町村教育事務の指導・助言、学校の連絡調整
					義務教育課	公立小中学校の施設整備、教職員人事		
					高校教育課	県立高校設置・管理、教員服務、教員採用	高等学校(78箇所) 中学校(2箇所)	県立高等学校の運営 県立高等学校附属中学校の運営
					高校再編推進室	高校再編		
					特別支援教育課	特別支援学校教育課程編成、学校運営指導	特別支援学校(18箇所)	県立特別支援学校の運営
					学びの改革支援課	公立校の教育課程編成、進路指導	総合教育センター	教育関係職員研修、生徒実習、研究調査、教育相談
					心の支援課	生徒指導、いじめ対策、人権教育		
					文化財・生涯学習課	生涯学習振興、文化財保護	県立図書館 【少年自然の家(2箇所)】 【県立美術館】 県立歴史館	図書館法に基づく図書館業務 【自然を活用した少年の健全育成】 【博物館法に基づく美術館業務】 歴史資料等の収集・保存・提供
					保健厚生課	児童生徒の保健・給食、教職員福利厚生		
					スポーツ課	学校体育・生涯スポーツ振興	体育センター 【県営運動場】 【山岳総合センター】 【県立武道館】	スポーツに関する指導・研修・調査 【上田野球場の運営】 【山岳研究調査、安全登山啓発】 【武道館運営】
					国民スポーツ大会準備室	国民スポーツ大会準備		
選挙管理委員会		2	-	2	国政選挙、県知事・県議会議員選挙			
監査委員事務局		14	-	14	県関係機関・団体の監査			

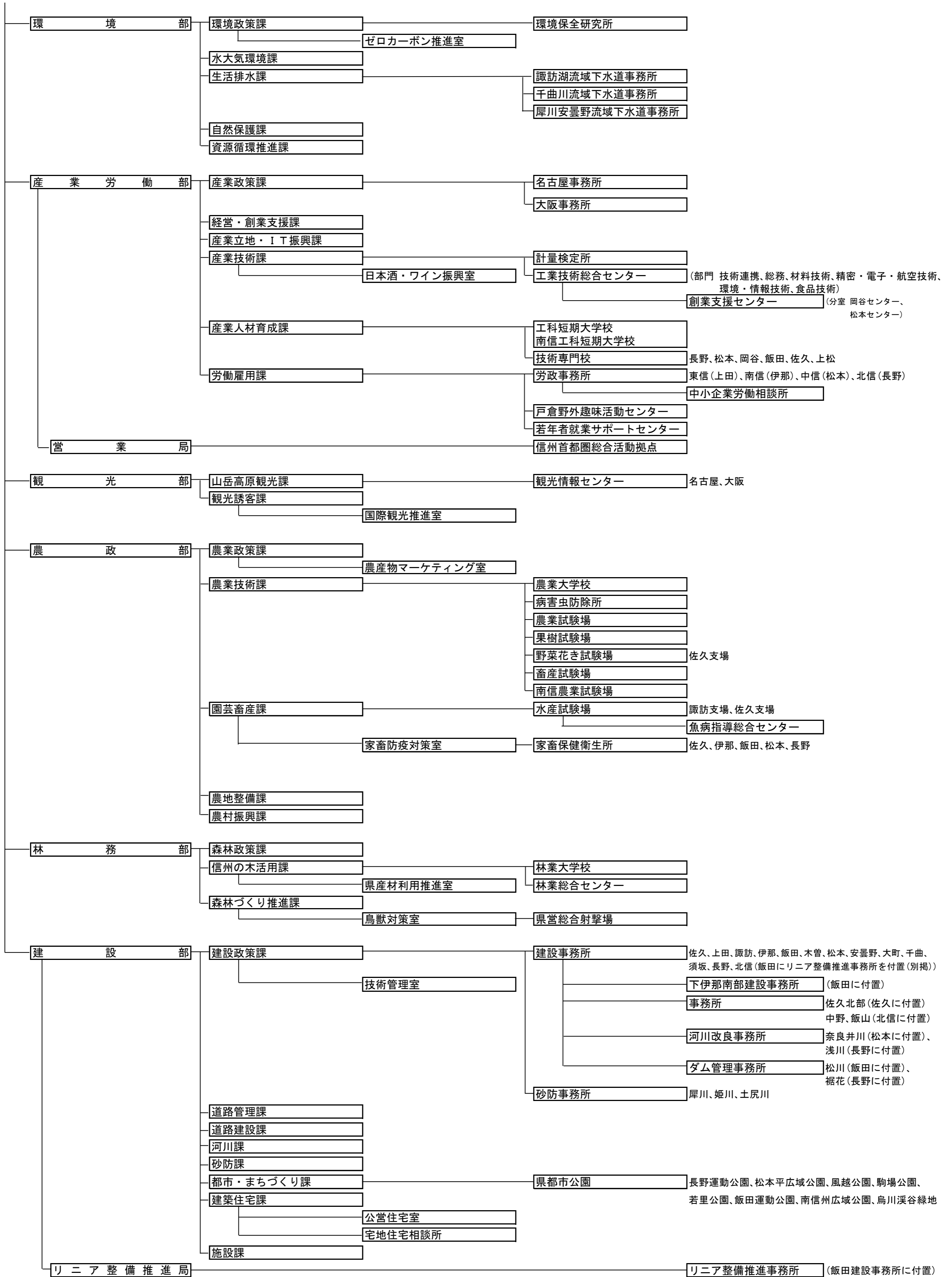
部局	職員定数			本庁		現地機関	
	本庁	現地	計	所属	主な業務内容	所属	主な業務内容
人事委員会事務局	11	—	11		職員の採用試験・勤務条件の調査研究		
労働委員会事務局	6	—	6		労働紛争の斡旋・調停		
合計	1,696	3,449	5,968				

※【】書きは指定管理されている組織

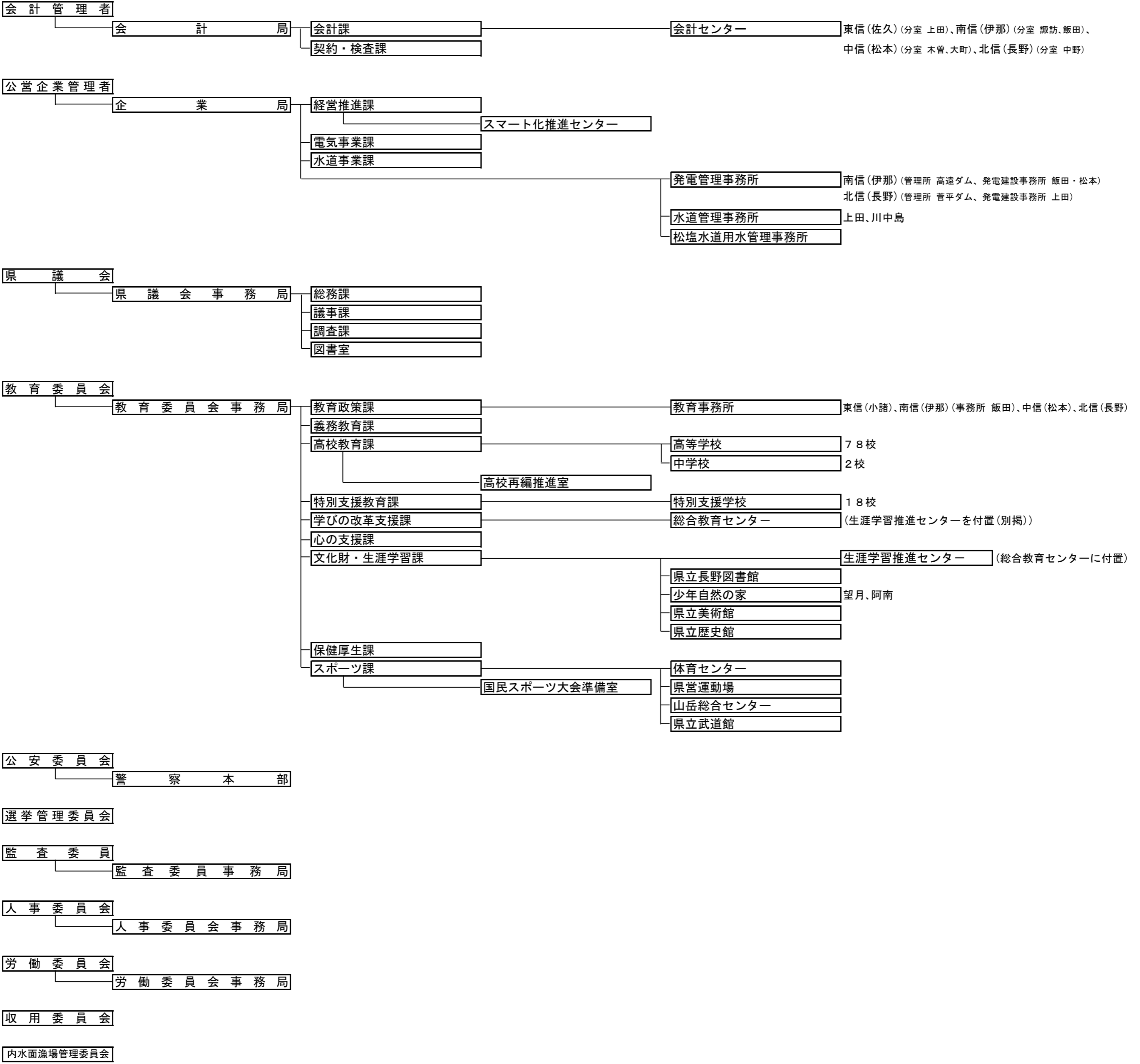
長野県機構図 (R4. 4. 1)



長野県機構図 (R4. 4. 1)



長野県機構図 (R4. 4. 1)



長野県現地機関図

R4. 4. 1 現在

地域振興局・県税事務所・会計C

①～⑩ 佐久～北信

危機管理・企画振興部関係現地機関

① 消防学校
② 消防防災航空C・松本空港管理事務所

県民文化部関係現地機関

① a～c 文化会館(長野、伊那、松本)
② a～c 消費C(中信、南信、東信)
③ 男女共同参画C ④ 女性相談C
⑤ a～e 児相(中央、松本、飯田、諏訪、佐久) ⑥ 波田学院 ⑦ 松本あさひ学園

健康福祉部関係現地機関

①～⑩ 佐久保福～北信保福
⑪ 飯田保健阿南支所
⑫ 看護大 ⑬ 福祉大 ⑭ 須坂看護専門学校
⑮ 公衆衛生専門学校 ⑯ 精神保健C
⑰ 信濃学園 ⑱ 総合リハビリC
⑲ 西駒郷 ⑳ 障害者福祉C
㉑ 長野食肉検査所 ㉒ 動物愛護C

環境部関係現地機関

① a～b 環境研(飯綱、安茂里)
② a～c 流域下水事務所(諏訪湖、千曲川、犀川安曇野)

① : 公の施設・学校等
② : 事務所・研究施設等

産業労働部関係現地機関

① 計量検定所 ② a～c 工技C(長野、岡谷、松本)
③ 工科短大 ④ 南信工短
⑤ a～f 技専校(長野、松本、岡谷、飯田、佐久、上松)
⑥ a～d 労政(東信、南信、中信、北信)
⑦ 戸倉野外C ⑧ 若年者就業サポートC

農政部関係現地機関

① a 農業大学校 ① b 農大(小諸) ② 病虫害防除所
③ a 農業試験場 ③ b 原村試験地 ④ 果樹試験場
⑤ a 野菜花き試験場 ⑤ b 菌茸部 ⑤ c 佐久支場
⑥ 畜産試験場 ⑦ 南信農業試験場
⑧ a～d 水産試験場(本場、佐久支、諏訪支、木曾試験地)
⑨ a～e 家畜保健衛生所(佐久、伊那、飯田、松本、長野)

林務部関係現地機関

① 林業大学校 ② 林業総合C ③ 射撃場

建設部関係現地機関

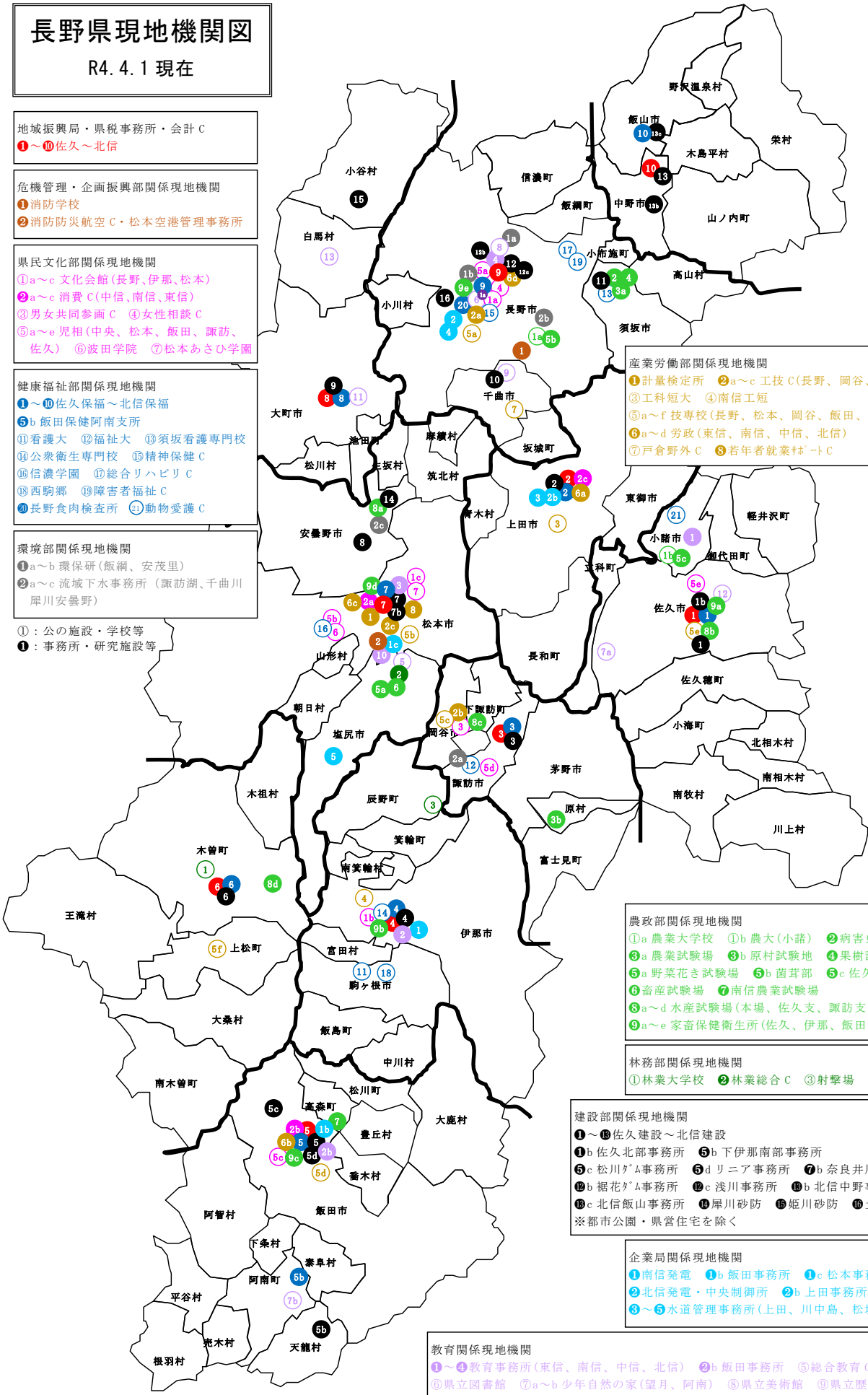
①～⑩ 佐久建設～北信建設
① b 佐久北部事務所 ⑤ b 下伊那南部事務所
⑥ c 松川ターム事務所 ⑥ d リニア事務所 ⑦ b 奈良井川事務所
⑧ b 裾花ターム事務所 ⑨ c 浅川事務所 ⑩ b 北信中野事務所
⑩ c 北信飯山事務所 ⑪ 犀川砂防 ⑫ 姫川砂防 ⑬ 土尻川砂防
※ 都市公園・県営住宅を除く

企業局関係現地機関

① 南信発電 ① b 飯田事務所 ① c 松本事務所
② 北信発電・中央制御所 ② b 上田事務所
③～⑤ 水道管理事務所(上田、川中島、松塩)

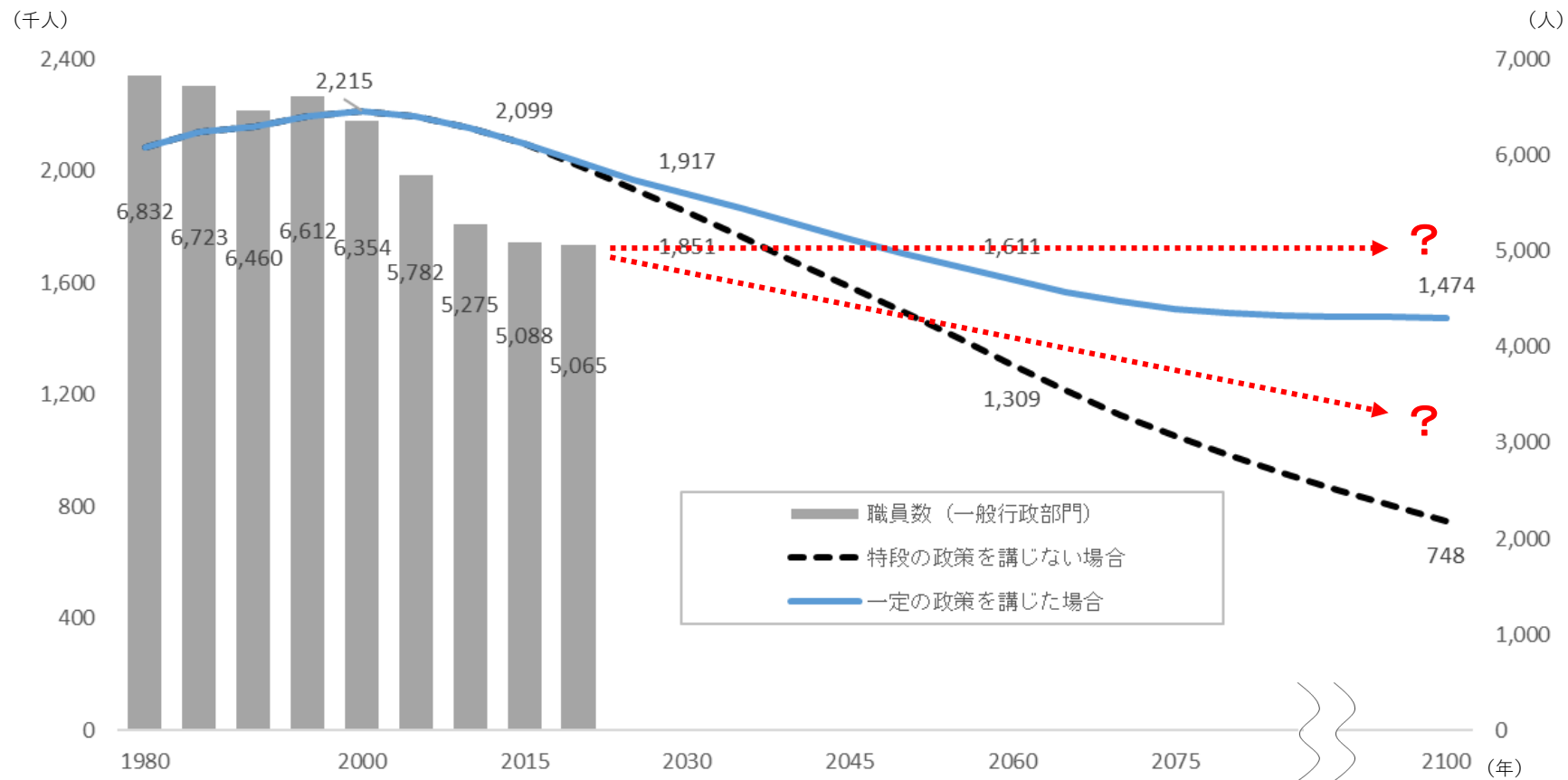
教育関係現地機関

①～④ 教育事務所(東信、南信、中信、北信) ② b 飯田事務所 ⑤ 総合教育C・生涯学習C
⑥ 県立図書館 ⑦ a～b 少年自然の家(望月、阿南) ⑧ 県立美術館 ⑨ 県立歴史館
⑩ 体育C ⑪ 山岳総合C ⑫ 県立武道館 ⑬ 白馬ジャンプ競技場
※ 県立学校・県営運動場除く



長野県人口と職員数の推移

○人口の推移・将来展望と、職員数の推移



《出展》

人 口: 2015 年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計

「一定の政策を講じた場合」は、国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合の推計

「特段の政策を講じない場合」は、「日本の地域別将来推計人口 平成 25 年 3 月」(国立社会保障・人口問題研究所)を基に現状の継続を前提として推計

職員数: 定員管理調査(総務省)

部門別定員の全国比較と推移 (地方公共団体定員管理調査 (総務省))

R4.10 長野県人事課

		2005	2010(H22)		2015(H27)		2021(R3)	
		(H17)		対'05増減		対'05増減		対'05増減
総務企画 議会	長野県 (部門シェア)	934 (14.9%)	801 (14.0%)	85.8%	828 (15.0%)	88.7%	842 (15.1%)	90.1%
	全国 (部門シェア)	46,090 (15.1%)	42,038 (15.8%)	91.2%	41,654 (16.4%)	90.4%	44,976 (17.3%)	97.6%
税務	長野県 (部門シェア)	300 (4.8%)	270 (4.7%)	90.0%	262 (4.7%)	87.3%	244 (4.4%)	81.3%
	全国 (部門シェア)	19,272 (6.3%)	17,126 (6.4%)	88.9%	16,020 (6.3%)	83.1%	15,905 (6.1%)	82.5%
民生	長野県 (部門シェア)	574 (9.1%)	459 (8.0%)	80.0%	423 (7.7%)	73.7%	454 (8.1%)	79.1%
	全国 (部門シェア)	29,376 (9.6%)	25,343 (9.5%)	86.3%	24,265 (9.5%)	82.6%	25,777 (9.9%)	87.7%
衛生	長野県 (部門シェア)	854 (13.6%)	976 (17.1%)	114.3%	862 (15.6%)	100.9%	891 (16.0%)	104.3%
	全国 (部門シェア)	38,726 (12.7%)	34,884 (13.1%)	90.1%	32,930 (12.9%)	85.0%	34,762 (13.4%)	89.8%
労働	長野県 (部門シェア)	165 (2.6%)	149 (2.6%)	90.3%	144 (2.6%)	87.3%	152 (2.7%)	92.1%
	全国 (部門シェア)	7,161 (2.3%)	6,261 (2.4%)	87.4%	5,886 (2.3%)	82.2%	5,935 (2.3%)	82.9%
農業	長野県 (部門シェア)	1,033 (16.4%)	922 (16.1%)	89.3%	880 (15.9%)	85.2%	852 (15.3%)	82.5%
	全国 (部門シェア)	45,846 (15.0%)	38,902 (14.6%)	84.9%	36,325 (14.3%)	79.2%	35,516 (13.6%)	77.5%
林業	長野県 (部門シェア)	346 (5.5%)	325 (5.7%)	93.9%	321 (5.8%)	92.8%	320 (5.7%)	92.5%
	全国 (部門シェア)	10,882 (3.6%)	9,262 (3.5%)	85.1%	8,737 (3.4%)	80.3%	8,659 (3.3%)	79.6%
水産業	長野県 (部門シェア)	34 (0.5%)	29 (0.5%)	85.3%	27 (0.5%)	79.4%	27 (0.5%)	79.4%
	全国 (部門シェア)	6,707 (2.2%)	5,663 (2.1%)	84.4%	5,453 (2.1%)	81.3%	5,322 (2.0%)	79.3%
商工	長野県 (部門シェア)	297 (4.7%)	262 (4.6%)	88.2%	280 (5.1%)	94.3%	292 (5.2%)	98.3%
	全国 (部門シェア)	11,752 (3.9%)	9,862 (3.7%)	83.9%	9,585 (3.8%)	81.6%	9,545 (3.7%)	81.2%
観光	長野県 (部門シェア)	24 (0.4%)	44 (0.8%)	183.3%	46 (0.8%)	191.7%	55 (1.0%)	229.2%
	全国 (部門シェア)	1,156 (0.4%)	1,406 (0.5%)	121.6%	1,681 (0.7%)	145.4%	2,159 (0.8%)	186.8%
土木	長野県 (部門シェア)	1,221 (19.4%)	1,038 (18.1%)	85.0%	1,015 (18.4%)	83.1%	1,007 (18.0%)	82.5%
	全国 (部門シェア)	60,020 (19.7%)	50,930 (19.2%)	84.9%	48,328 (19.0%)	80.5%	47,818 (18.4%)	79.7%
教育 (除く学校)	長野県 (部門シェア)	507 (8.1%)	445 (7.8%)	87.8%	435 (7.9%)	85.8%	450 (8.1%)	88.8%
	全国 (部門シェア)	28,151 (9.2%)	24,229 (9.1%)	86.1%	23,787 (9.3%)	84.5%	23,962 (9.2%)	85.1%
合計	長野県	6,289	5,720	91.0%	5,523	87.8%	5,586	88.8%
	全国	305,139	265,906	87.1%	254,651	83.5%	260,336	85.3%

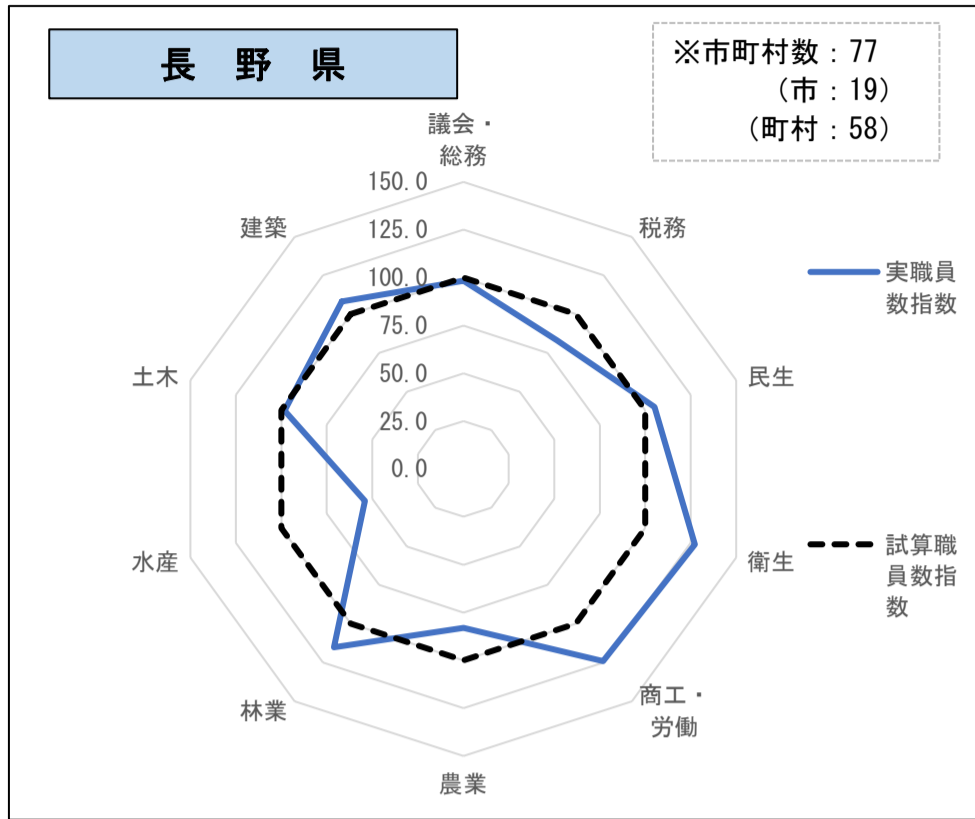
※部門シェアの全国値との乖離が2ポイント以上にマーク (少ない=青、多い=赤)

※県全体の増減率又は全国の部門増減率との乖離が10ポイント以上にマーク (少ない=青、多い=赤)

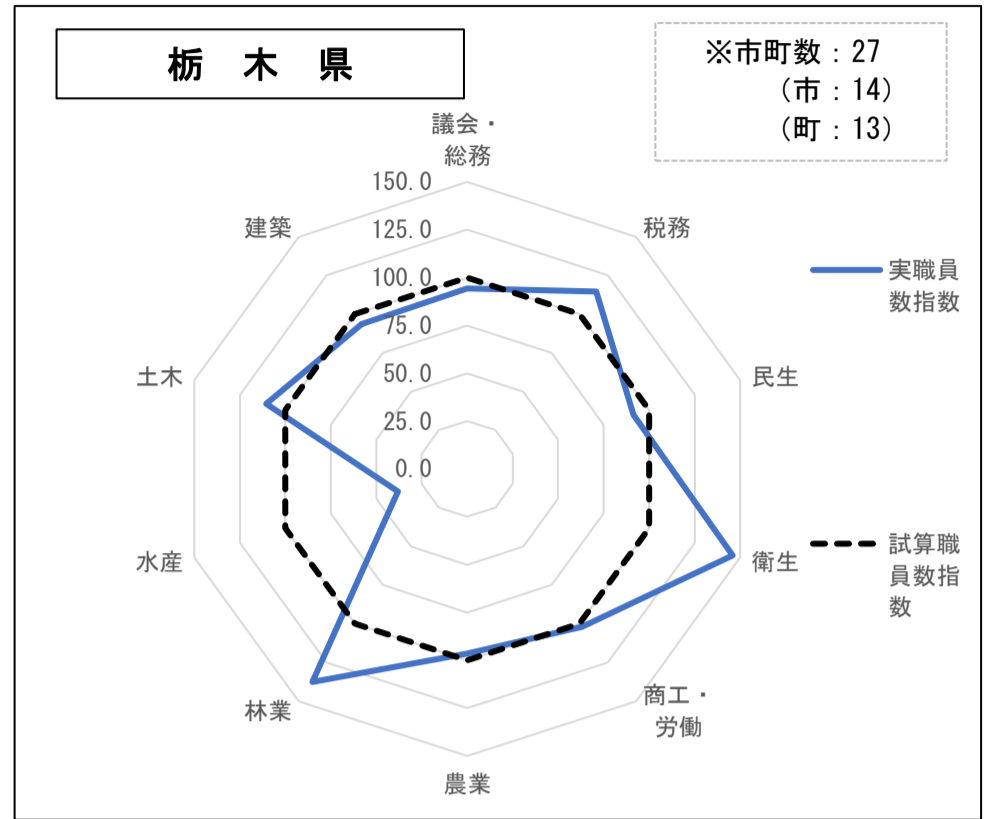
定員モデル試算職員数と実職員数の比較

資料 3 - 7

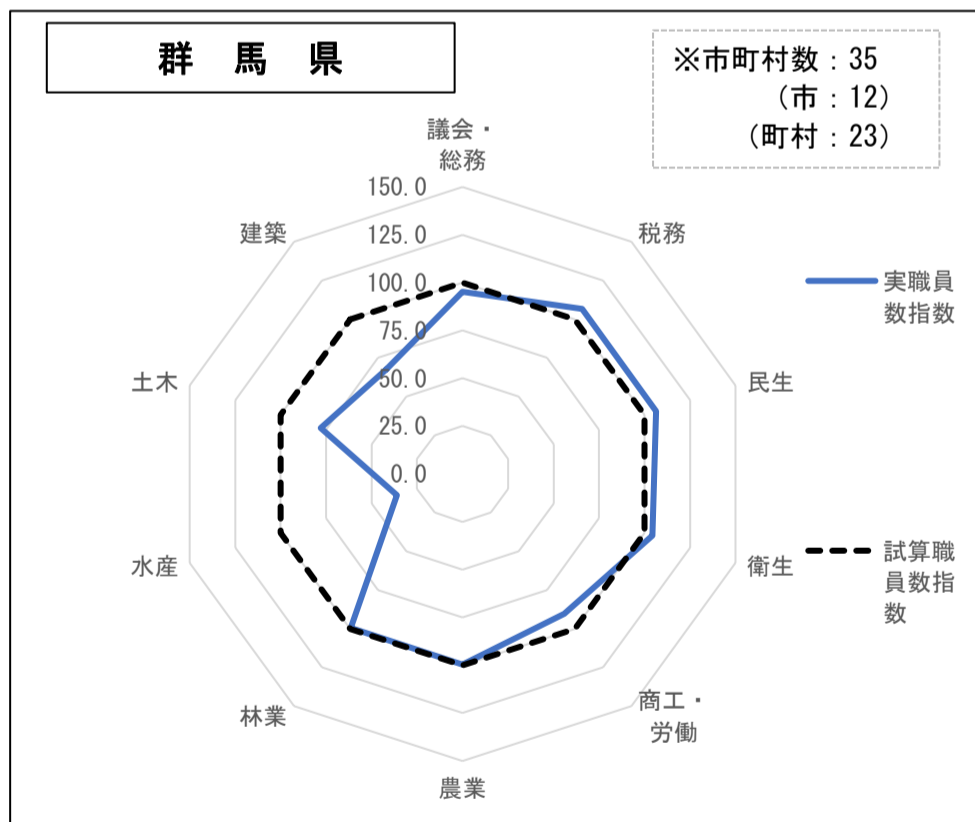
※総務省提供資料を基に長野県人事課において作成
(実職員数指数は、試算職員数を100とした場合の指数)
(単位：人)



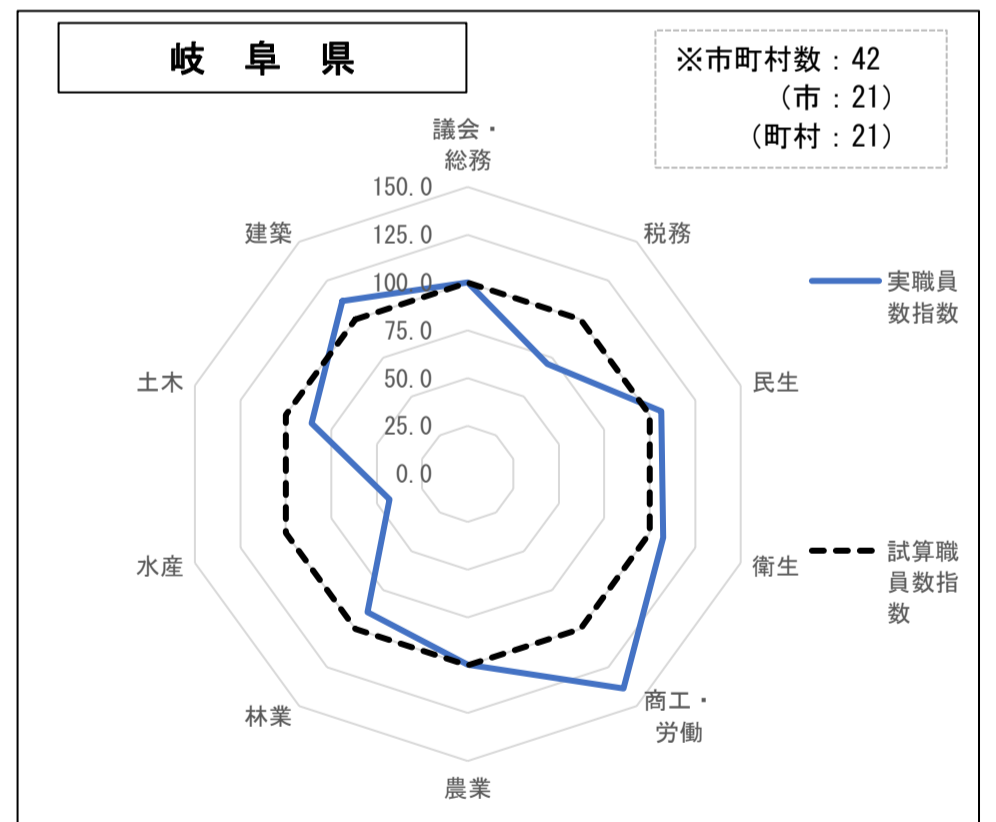
部門	定員モデル 試算職員数	R3実職員数	実職員数指数
議会・総務	856	842	98.4
税務	293	244	83.3
民生	432	454	105.1
衛生	700	891	127.3
商工・労働	402	499	124.1
農業	1,025	852	83.1
林業	278	320	115.1
水産	50	27	54.0
土木	917	901	98.3
建築	98	106	108.2
一般行政部門 合計	5,051	5,136	101.7



部門	定員モデル 試算職員数	R3実職員数	実職員数指数
議会・総務	725	684	94.3
税務	258	296	114.7
民生	404	369	91.3
衛生	586	855	145.9
商工・労働	333	340	102.1
農業	862	832	96.5
林業	141	194	137.6
水産	50	19	38.0
土木	744	822	110.5
建築	94	88	93.6
一般行政部門 合計	4,197	4,499	107.2



部門	定員モデル 試算職員数	R3実職員数	実職員数指数
議会・総務	732	697	95.2
税務	262	279	106.5
民生	409	435	106.4
衛生	576	601	104.3
商工・労働	330	298	90.3
農業	739	736	99.6
林業	187	186	99.5
水産	50	18	36.0
土木	808	630	78.0
建築	96	65	67.7
一般行政部門 合計	4,189	3,945	94.2



部門	定員モデル 試算職員数	R3実職員数	実職員数指数
議会・総務	867	868	100.1
税務	275	195	70.9
民生	405	431	106.4
衛生	649	697	107.4
商工・労働	293	406	138.6
農業	712	709	99.6
林業	292	261	89.4
水産	51	22	43.1
土木	834	716	85.9
建築	85	95	111.8
一般行政部門 合計	4,463	4,400	98.6

本庁知事部局における職員規模別課室数の状況 (R4.4.1現在)

資料3-8

部	課室数							定数 (B)	1 課室あたり 平均定数 (B/A)
	～9人	10～14人	15～19人	20～24人	25～29人	30人～	計(A)		
危機管理部	1	2					3	35	11.7
企画振興部	4	3	1	1	1	1	11	159	14.5
総務部	4	1	2	3	1	1	12	197	16.4
県民文化部	6	4	1				11	103	9.4
健康福祉部		6	1	3	1	2	13	253	19.5
環境部		2	2	1	1		6	103	17.2
産業労働部	2	5			1		8	105	13.1
観光部	1	1	1				3	29	9.7
農政部	2		1	1	1	2	7	164	23.4
林務部	2		1	1	1		5	74	14.8
建設部	1	1	4	1	3	1	11	219	19.9
計	23 ※	25	14	11	10	7	90	1,441	16.0

※ 別紙参照

定数10人未満の課室一覧（本庁知事部局）（R4.4.1現在）

（別紙）

部	課	係	定数	付置	係	定数
危機管理部				新型コロナウイルス感染症対策室	－	7
企画振興部	交通政策課	2	9			
	松本空港課	－	8			
	信州ぐらし推進課	－	6			
	国際交流課	－	5			
総務部	コンプライアンス・行政経営課	－	8			
	職員キャリア開発課	－	6			
				政策評価室	－	4
				県税徴収対策室	－	4
県民文化部	県民協働課	1	5			
	私学振興課	－	7			
	高等教育振興課	－	6			
				多文化共生・パスポート室	－	6
				交通事故相談所	－	1
				児童相談・養育支援室	－	9
産業労働部	産業立地・IT振興課	2	9			
				日本酒・ワイン振興室	－	5
観光部				国際観光推進室	－	4
農政部				農産物マーケティング室	2	9
				家畜防疫対策室	－	9
林務部				県産材利用推進室	－	6
				鳥獣対策室	2	7
建設部	リニア整備推進局	－	4			

11局課

12室所